

—ポイント行政学—Q1、Q2

Q1：福祉国家の4つの起点と3つの要件とは何か。

福祉国家の4つの起点：19世紀から20世紀への世紀転換期。

①**大衆民主制**の實現：労働組合の結成、選挙権の拡張、政党政治の争点としての社会政策・労働政策・産業政策：

②**戦時行政**（2つの世界大戦）による国民各層への行政サービスの平準化

③**大恐慌**：市場メカニズムに対する信頼感の揺らぎ

④**体制間競争**：社会主義対資本主義

福祉国家の3つの要件：国家による、

①**生存権の保障**→**社会権**も含んだ憲法思想の各国への普及

②**所得の再分配**→**累進課税制度**：「国民と政府の間の負担と受益の交換は不等価交換」

③**市場経済への積極的介入**→ニューディール政策、ケインズ経済学に基づく経済政策・金融政策・財政政策、**行政サービスの質の変化**

しかし、**スタグフレーション**（同時平行での失業増大と物価上昇）現象↓

福祉国家の転換期または危機

Q2：エージェンシーと新公共管理論について説明しなさい。

エージェンシー：行政活動における企画と実施を分離し、実施業務を担当する機関。達成状況の業績測定（評価システム）の対象。「執行の成果に基づく事後統制へ」→イギリスからオーストラリア、ニュージーランド、アメリカに伝播。ブレア労働党政権でも改革路線の基本は維持。

新公共管理論（New Public Management=NPM）＝「市場メカニズムの活用、エージェンシーへの権限委譲、成果志向・顧客志向の業績測定などを中核にした改革の波」→日本では2001年1月から中央省庁等の再編成に際して、独立行政法人制度の創設が決定（日本版エージェンシー）。全省庁に対する政策評価の実施も。

しかし、本来、「市場の不完全性」・「市場の歪み」や、「**市場の失敗**」（＝公害などの**外部不経済**の問題や公共財への効率的な資源配分の問題など）が行政サービスの範囲・規模拡大の主要因。「今度ではもっぱら行政の肥大化が憂慮され、行政活動の不適切で非効率的な側面に非難の矛先が向けられてきた」→「**政府の失敗**」・「**政策の失敗**」。行政サービスの適正な範囲とは？

★行政学では**市場のメカニズムによるサービス供給**と**政治のメカニズムによるサービス供給**の利害得失を明らかにするという論点整理

—「現在行政学」資料1—

■民主党マニフェストと「大きな政府」?

<子育て・教育>

- 国の助成を加え、出産時に55万円まで助成
- 月額2万6000円の子ども手当を創設
- 公立高校生の授業料を実質的に無料化
- 私立高校生のいる世帯に月額1万円を助成
- 希望者全員が受けられる奨学金制度を創設
- 生活保護の母子加算を復活
- 父子家庭にも児童扶養手当を支給
- 子供と向き合う時間確保のため教員を増員
- スクールカウンセラーを全小中学校に配置

<年金・医療>

- 公的年金控除の最低補償額を140万円に
- 老年者控除50万円を復活
- 社会保障費2200億円の削減方針は撤回
- 医師養成数を1.5倍にする
- 病院運営交付金を従来水準へ回復
- 治療が長期にわたる患者の負担軽減を図る
- 介護労働者の賃金を月額4万円引き上げ

<雇用・経済>

- 雇用保険の国庫負担を4分の1に戻す
- 中小企業のための財政・金融措置を実施
- 環境対応車、省エネ家電などの購入を助成
- リフォームを重点に省エネ改修工事を支援
- 家賃補助や所得控除などの支援制度を創設

(091124 毎日「民主党マニフェスト実行度一覧(2カ月目)」より一部抜粋)

たとえば、農家の個別所得補償制度とは?

「作物ごとに生産数量目標を設定した上で目標を守る農家に対し、販売価格が生産コストを下回った場合にその差額を国が支払う制度。まずはコメをモデル事業として実施され、新年度予算に5618億円が盛り込まれた。2011年度からはほかの農作物や畜産業、林業、漁業にも範囲を広げることを目指している。

(2010-03-26 朝日新聞 朝刊 栃木全県 2地方。コトバンク HP より)